



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社
 コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井藤 直樹 TEL 052-204-3050
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	95,614	10.2	3,006	18.4	3,217	17.2	2,249	43.8
2021年3月期第2四半期	86,785	△3.9	2,538	△0.7	2,745	△1.5	1,564	△23.8

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 2,145百万円（13.0％） 2021年3月期第2四半期 1,899百万円（△6.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.93	—
2021年3月期第2四半期	52.14	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第2四半期	87,240		61,517		70.3	
2021年3月期	87,932		60,272		67.8	

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 61,304百万円 2021年3月期 59,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,500	△2.1	5,500	2.1	5,850	1.8	4,100	8.4	136.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,371,908株	2021年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	337,894株	2021年3月期	355,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	30,023,935株	2021年3月期2Q	30,016,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などにより経済・社会活動が制限され、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展による収束が期待される一方、感染力の強い変異ウイルスの拡大等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、昨年夏以降上昇していた主原料のとうもろこし価格が、中国の旺盛な需要やエタノール需要の回復などから、当期に入ってさらに上昇しました。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、4月及び7月に配合飼料価格を値上げしました。また、昨年11月に発生して急速に拡大した鳥インフルエンザは収束したものの、飼料需要はすぐには戻らず、採卵鶏用飼料の流通量が減少するなど厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社は成長市場でのシェア拡大や高度な提案を実施する畜種別販売戦略、お客様の利益に貢献する差別化飼料の販売を行い、業績の向上に努めてまいりました。また、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との間の資本提携解消及び業務提携変更を行い、8月に当社と伊藤忠飼料株式会社の共同出資によるみらい飼料株式会社が保有する4工場のうち、3工場を会社分割により分離しました。提携変更の理由は、スピード感に優れる自社一貫生産体制のメリットを最大限に活かしてお客様に貢献し、さらなる成長を目指すためであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高956億14百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益30億6百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益32億17百万円（前年同四半期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億49百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は98億42百万円、売上原価は98億39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

売上高は、前期9月と当期8月に連結子会社の事業譲渡をしたことや収益認識会計基準適用による減少要因があったものの、主力の飼料事業が前年同四半期を上回ったことなどにより、10.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果と売上総利益率の上昇により18.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別損失に計上した事業譲渡損がなくなったことなどにより増益幅が拡大し、43.8%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(飼料)

売上高は、平均販売価格、飼料販売量ともに前年同四半期を上回ったため、前年同四半期比24.4%増の901億48百万円となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、原料ポジション改善による利益率の向上や販売量の増加などにより、前年同四半期比20.8%増の32億16百万円となりました。鳥インフルエンザの影響が残り採卵鶏用飼料が減少したものの、成長市場である北海道やブロイラー用飼料、養牛用飼料は順調に販売量を伸ばしております。

(その他)

売上高は、前年同四半期比61.9%減の54億66百万円となりました。減収の主な要因は、収益認識会計基準適用による減少、前期9月に連結子会社の株式会社スマックを事業譲渡したことです。セグメント利益は前年同四半期比18.2%減の3億3百万円となりましたが、減益の主な要因は、以下の通りであります。特殊卵、畜産物は量販店向けの販売が増加し増益となった一方で、畜産用機器は前期に販売した大型案件の反動により販売台数が減少し、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少の872億40百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加42億40百万円、原材料及び貯蔵品の増加21億56百万円、現金及び預金の減少46億54百万円、その他の流動資産の減少8億10百万円、有形固定資産の減少17億81百万円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億38百万円減少の257億22百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加10億23百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少10億72百万円、長期借入金の減少19億49百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加の615億17百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加17億99百万円、非支配株主持分の減少4億47百万円であります。総資産が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇の70.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、70億82百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における資金の減少は46億54百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億2百万円（前年同四半期は57億23百万円の資金獲得）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前四半期純利益32億14百万円、減価償却費15億1百万円、仕入債務の増加19億67百万円であります。一方、主な資金使用の要因は、売上債権の増加41億51百万円、棚卸資産の増加35億50百万円、法人税等の支払額4億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は16億57百万円（前年同四半期比14億85百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は事業譲渡による収入28億1百万円であります。一方、主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出12億21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億23百万円（前年同四半期は10億84百万円の資金獲得）となりました。主な資金使用の要因は借入金の減少が純額で30億22百万円、配当金の支払額4億49百万円、非支配株主への払戻による支出4億51百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月20日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,747	7,092
受取手形及び売掛金	30,416	34,657
商品及び製品	2,284	2,485
仕掛品	764	693
原材料及び貯蔵品	7,632	9,789
その他	3,244	2,433
貸倒引当金	△169	△172
流動資産合計	55,920	56,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	8,835
機械装置及び運搬具(純額)	7,527	6,936
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,061
土地	8,030	7,125
建設仮勘定	249	295
有形固定資産合計	26,036	24,254
無形固定資産	459	416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	4,806
その他	763	866
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	5,516	5,589
固定資産合計	32,012	30,260
資産合計	87,932	87,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,258	14,281
短期借入金	1,629	557
1年内返済予定の長期借入金	2,120	2,119
未払法人税等	519	1,108
賞与引当金	425	709
役員賞与引当金	87	16
その他	3,349	2,568
流動負債合計	21,389	21,361
固定負債		
長期借入金	3,347	1,397
債務保証損失引当金	12	14
退職給付に係る負債	477	536
資産除去債務	70	70
その他	2,364	2,342
固定負債合計	6,271	4,360
負債合計	27,660	25,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,332
利益剰余金	49,660	51,460
自己株式	△497	△472
株主資本合計	58,255	60,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,113
繰延ヘッジ損益	124	95
為替換算調整勘定	△38	△6
退職給付に係る調整累計額	55	45
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,247
非支配株主持分	660	213
純資産合計	60,272	61,517
負債純資産合計	87,932	87,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	86,785	95,614
売上原価	80,094	88,172
売上総利益	6,690	7,441
販売費及び一般管理費	4,151	4,435
営業利益	2,538	3,006
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	113	114
持分法による投資利益	42	28
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	14	—
その他	69	83
営業外収益合計	241	230
営業外費用		
支払利息	15	12
債務保証損失引当金繰入額	—	2
支払補償費	17	—
為替差損	0	1
その他	2	2
営業外費用合計	35	19
経常利益	2,745	3,217
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
事業譲渡損	380	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	388	7
税金等調整前四半期純利益	2,361	3,214
法人税、住民税及び事業税	819	1,066
法人税等調整額	△19	△102
法人税等合計	800	963
四半期純利益	1,561	2,250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,564	2,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,561	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	△101
繰延ヘッジ損益	△33	△29
為替換算調整勘定	△5	21
退職給付に係る調整額	1	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	14
その他の包括利益合計	337	△105
四半期包括利益	1,899	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903	2,141
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,361	3,214
減価償却費	1,543	1,501
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△70
退職給付に係る資産及び負債の増減額	11	△3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	1
受取利息及び受取配当金	△115	△117
支払利息	15	12
為替差損益 (△は益)	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
事業譲渡損益 (△は益)	380	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,114	△4,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	970	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	1,967
その他	896	△1,155
小計	6,671	△2,088
利息及び配当金の受取額	115	115
持分法適用会社からの配当金の受取額	74	76
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△1,121	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723	△2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△55
貸付金の回収による収入	120	240
有価証券の取得による支出	△0	△52
有価証券の売却による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,225	—
事業譲渡による収入	—	2,801
関係会社株式の取得による支出	—	△74
固定資産の取得による支出	△1,200	△1,221
固定資産の売却による収入	10	24
その他の支出	△6	△8
その他の収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	1,657

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,065	△1,071
リース債務の返済による支出	△1	—
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△488	△2,150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△391	△449
非支配株主への払戻による支出	—	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	△3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,975	△4,654
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	11,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,704	7,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務に該当する有償支給取引については、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,842百万円、売上原価は9,839百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて下記のとおり決議し、実施しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 17,700株
(3) 処分価額	1株につき1,138円
(4) 処分総額	20,142,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 17,700株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して対象取締役等といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	72,440	72,440	14,344	86,785	—	86,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	239	239	16	256	△256	—
計	72,679	72,679	14,361	87,041	△256	86,785
セグメント利益	2,662	2,662	371	3,033	△672	2,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△586百万円、金融収支399百万円、事業譲渡損△380百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	90,148	90,148	5,466	95,614	—	95,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	90,148	90,148	5,470	95,619	△4	95,614
セグメント利益	3,216	3,216	303	3,520	△305	3,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円、金融収支437百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「飼料」と「コンシューマー・プロダクツ」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「コンシューマー・プロダクツ」の量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含め、報告セグメントは、「飼料」のみに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「飼料」の売上高が2,535百万円、セグメント利益が2百万円それぞれ減少し、「その他」の売上高は7,306百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。